

# 地方創生・日本創造への提言方針(令和5年度)

## 《現状及び課題》

- デジタル田園都市国家構想総合戦略 策定（令和4年12月）  
⇒ デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化（令和9年度に東京圏との転出入均衡化）
- 令和4年(2022年)の出生数は80万人を下回った  
⇒ 社人研(2017年)の中位推計では、2033年で下回る想定だった（11年早い）
- 令和4年の3大都市圏の転入超過は、前年比1万5,081人の拡大  
⇒ 社会経済活動の正常化に伴って、大都市圏への人の流れが活発化

## I デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

- ① 「地域内発型DX」を実現するための基盤の整備  
(デジタル基盤整備、人材育成、住民の幅広い層へのDXマインドの浸透、リテラシーの向上等)
- ② デジタルのみにとらわれない包括的支援 (デジタル以外の施策の充実等)
- ③ 安定的な地方創生関連予算の確保・充実 (地方創生推進費等の拡充等)
- ④ 国と地方等の役割分担 (国と地方の役割分担等)

## II 人口減少対策を要とした地方創生の実現に向けて

### ■ 提言の視点

- 1 人口減少地域での生活機能の維持 ⇒ 提言①へ
- 2 少子化対策(若い世代が将来に明るい展望を持てる環境づくり) ⇒ 提言②、③へ
- 3 人の往来・交流・移住につながる魅力的な地域づくり ⇒ 提言④、⑤へ

### ■ 提言の構成

- ① 人口減少地域での生活機能維持 (生活するための社会機能の維持等)
- ② 未来に展望を描ける社会の構築 (地域産業の成長・人材育成・賃金向上等)
- ③ 地方ならではの子育てと仕事と生活の調和 (地域ぐるみで子育て世代を応援する環境づくり  
結婚・出産・子育ての環境整備等)
- ④ 魅力的な地域づくり (地域の魅力や価値の向上等)
- ⑤ 人の流れの促進 (移住の促進・外国人も含めた地域への定着に向けた環境整備)
- ⑥ 当面する広域的な重要課題への対応 (東日本大震災の被災地の創生・万博等)

### ※ 重点化・理念型の提言を踏襲

- ・ 令和4年度から他の本部や委員会等の重複を避けるよう重点化  
(個別具体的な提言項目は、原則、他の本部等の提言に委ねる)